

経済原論Ⅰ

マクロ経済学入門

no.7

麻生良文

ケインジアン・モデル(2)

IS-LMモデル

- 財市場 IS曲線
 - 財市場の均衡
 - 政府支出の増加, 減税
- 貨幣市場 LM曲線
 - 貨幣需要, 貨幣市場の均衡
 - マネーサプライの増加
- IS-LMモデル
 - 財政政策の効果, 金融政策の効果
 - 流動性の罫
 - 実質利子率と名目利子率の区別
- 貨幣供給

財市場の均衡

- 財市場の均衡条件

$$Y = C(Y - T) + I(r) + G \quad (1)$$

- 貸付資金市場の均衡条件

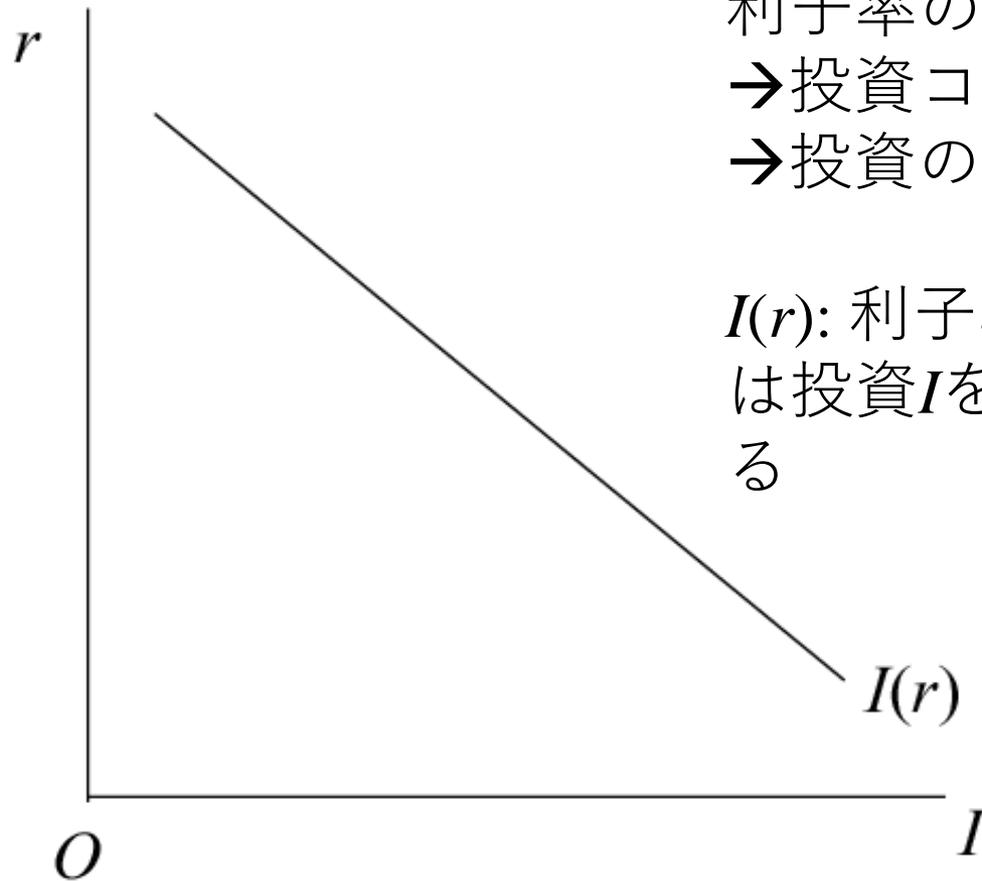
$$S = I(r) \quad (2)$$

$$\text{ただし } S = Y - C(Y - T) - G$$

(1)と(2)は同値

財市場の均衡を表す Y と r の組み合わせ→IS方程式 (IS曲線)

投資関数

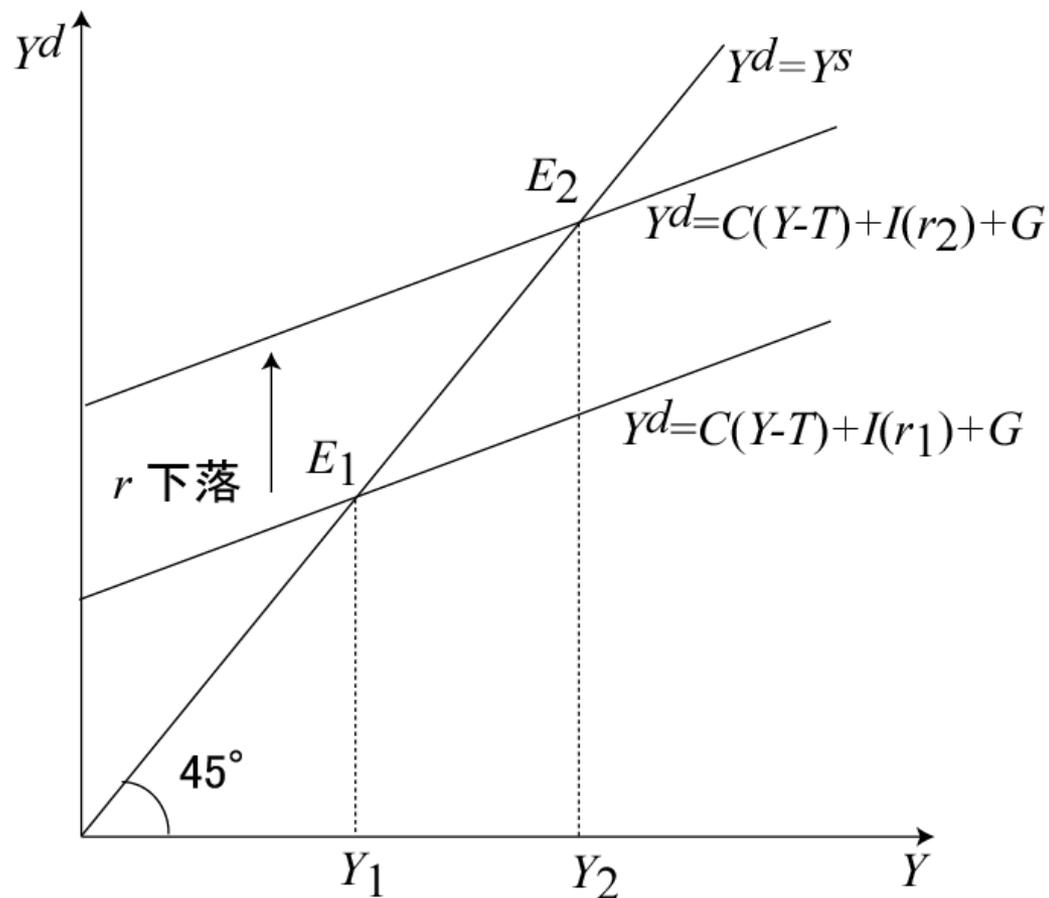


利率の低下
→投資コストの低下
→投資の増加

$I(r)$: 利率 r の低下
は投資 I を増加させる

IS曲線の導出(1)

財市場の均衡



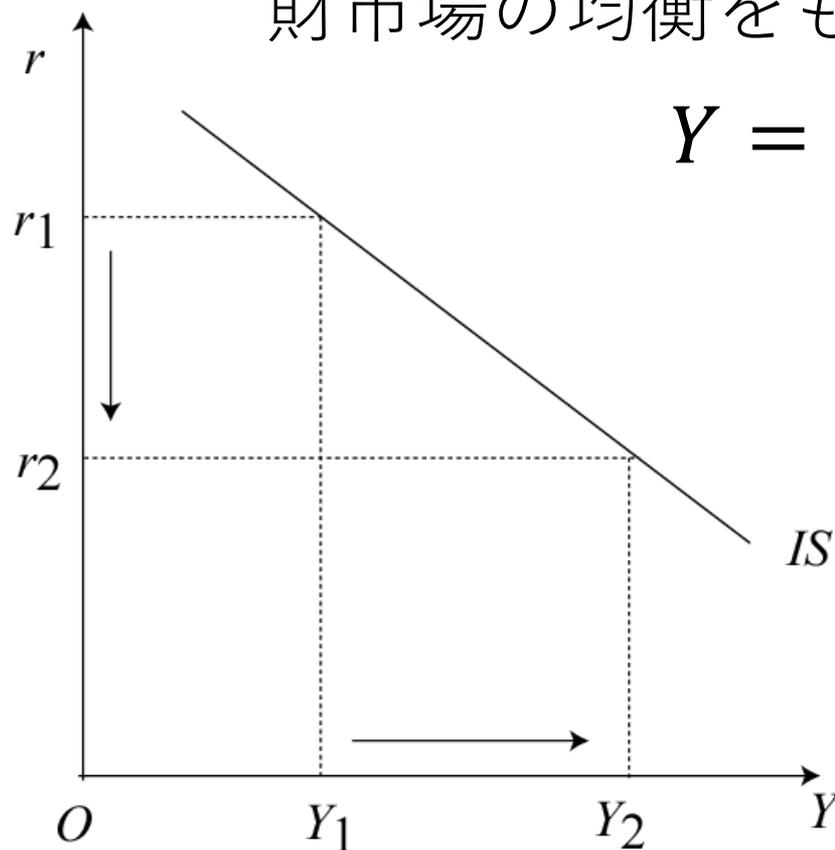
利率の低下
→ 投資の増加
→ $Y_d = C + I + G$ より
 Y_d 曲線の上方への
シフト
→ 新しい均衡点は
 E_2 に

政府支出の増加や
減税と同じように
乗数効果が働いて
いる

IS曲線

財市場の均衡をもたらす r と Y の組み合わせ

$$Y = C(Y - T) + I(r) + G$$



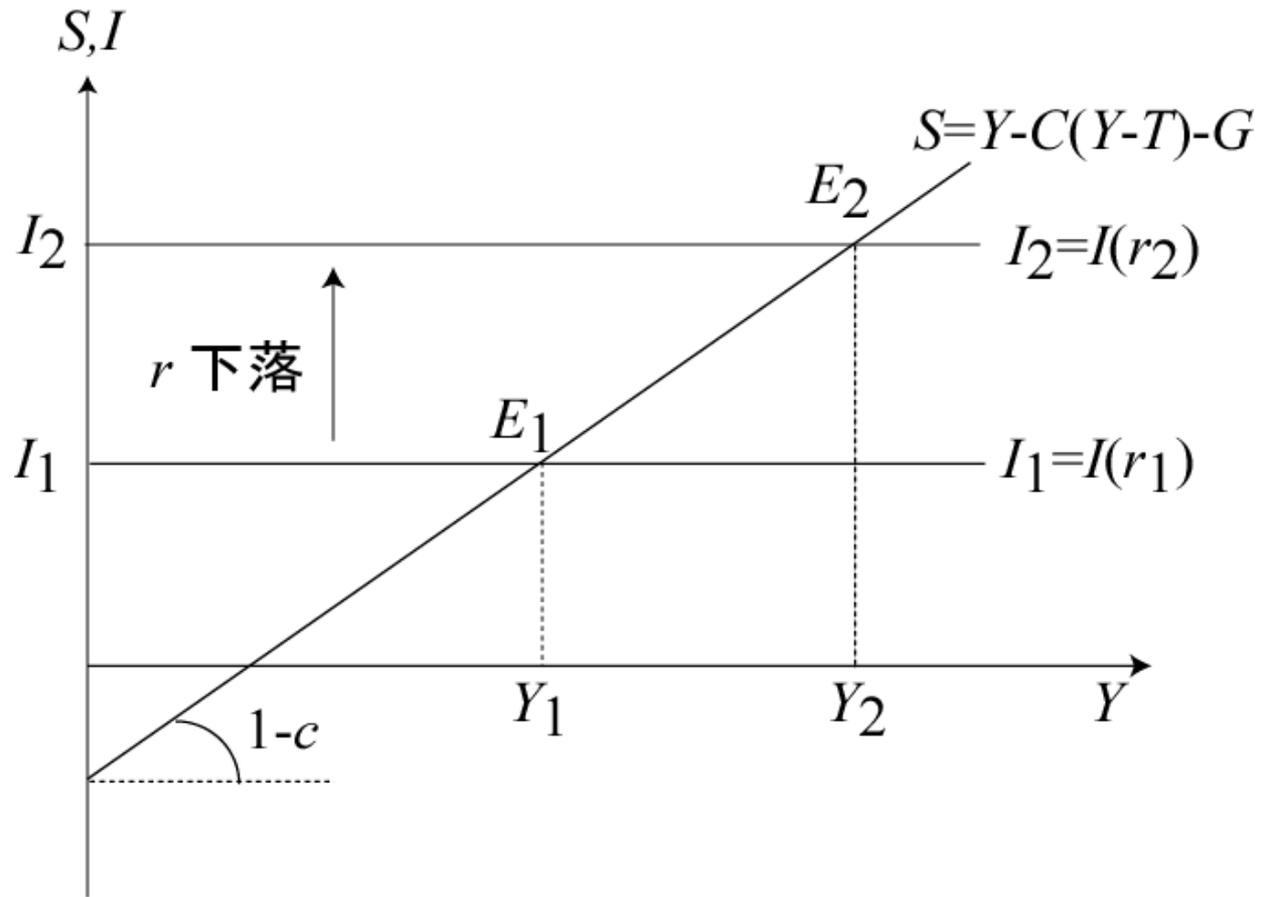
利子率 r の下落

→ 投資 I の増加

→ 乗数効果を通じて Y を
増やす (所得支出モデル
より)

IS曲線の導出(2)

貸付資金市場の均衡



IS曲線　まとめ

- IS曲線はなぜ右下がりか
- 投資の利子弾力性が大きい場合， IS曲線の傾きは
どうなるだろうか
 - 利子率の低下で投資が大きく増加すると…
- 限界消費性向が大きい場合， IS曲線の傾きはど
うなるだろうか
 - 乗数は $1/(1-c)$ だった

財政政策 IS曲線に与える影響

所得支出分析の結果

r が一定 \rightarrow I が一定のもとでの
政府支出の増加

$$\Delta Y = \frac{1}{1 - c} \Delta G$$

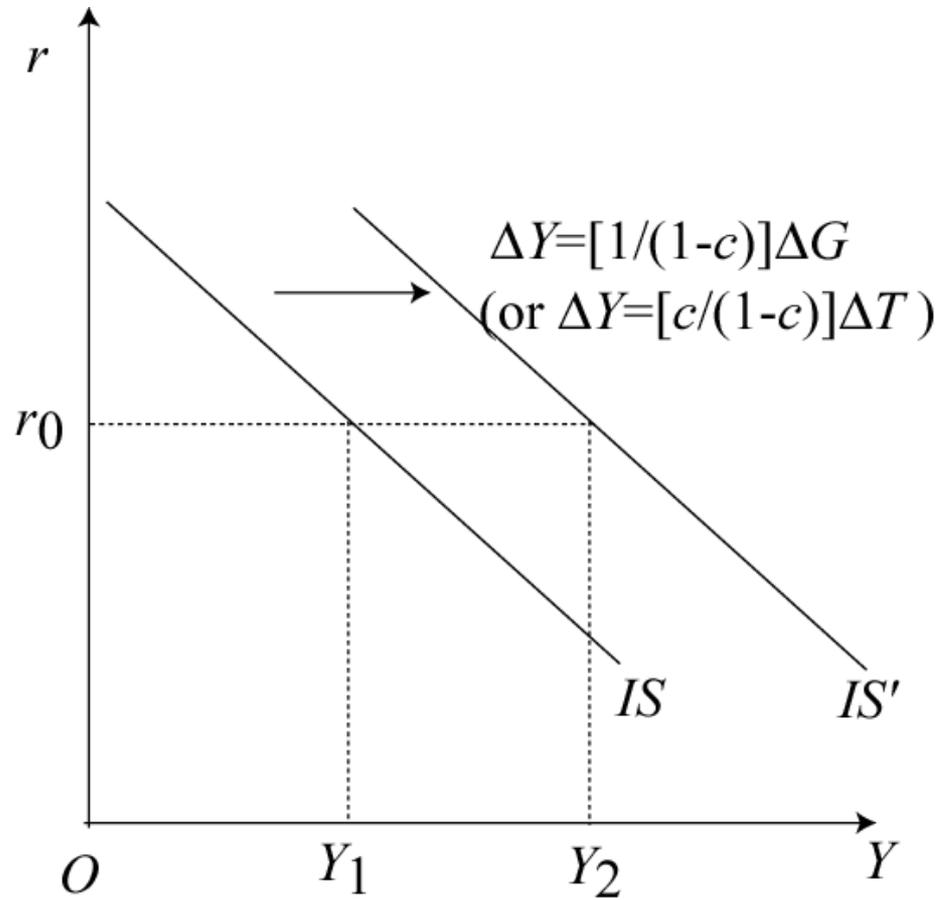
減税

$$\Delta Y = \frac{c}{1 - c} \Delta T$$

財政政策 IS曲線に与える効果(2)

利率一定のもとで乗数倍だけYが増加
(所得支出モデルより)

→ IS曲線は乗数倍だけ右にシフト



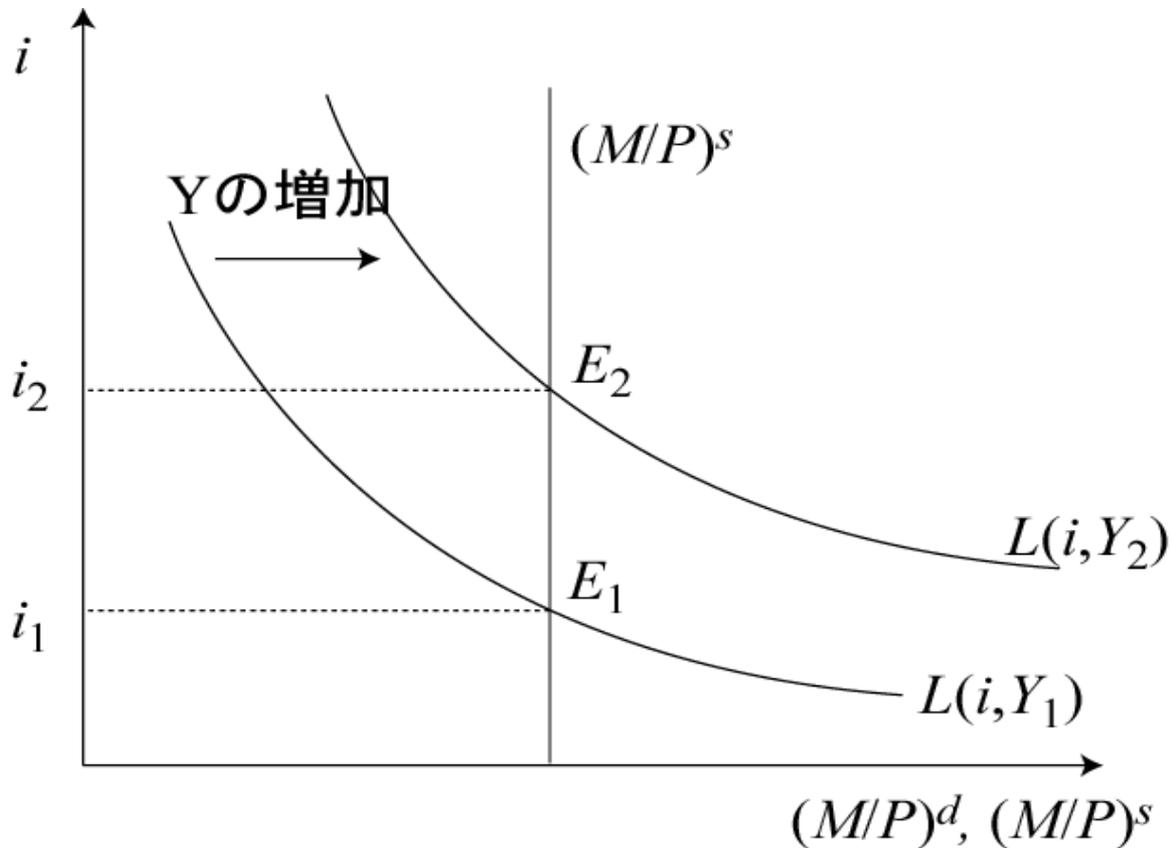
貨幣市場 LM曲線

- 貨幣需要
 - 取引金額 → 所得（産出量）に依存
 - 貨幣保有の費用 → 名目利子率
- 貨幣需要関数

$$L(i, Y)$$

- i : 名目利子率, Y : 所得=産出量
- ケインズの流動性選好理論(liquidity preference theory)
- 貨幣供給（マネーストック）
 - 一定と仮定（中央銀行が完全にコントロールできると仮定）

貨幣市場の均衡

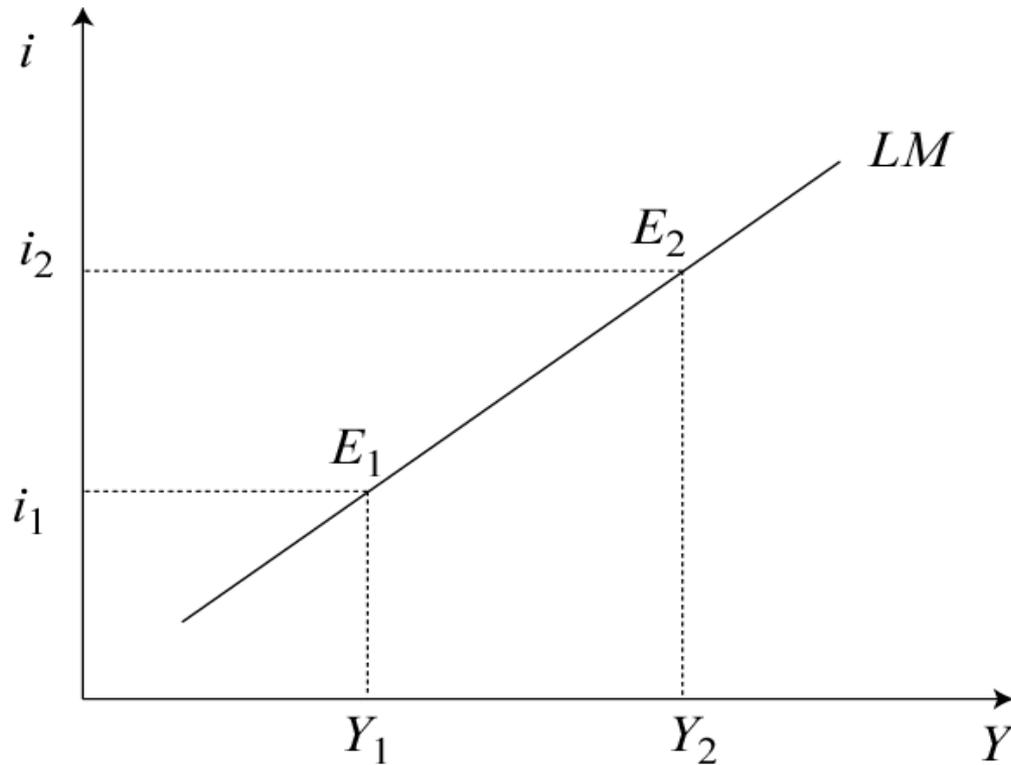


貨幣供給量が一定で、所得が増加すると、貨幣市場均衡のためには、利子率が上昇しなければならない。

貨幣市場の超過需要 → 貨幣保有の費用（利子率）の増加によって解消

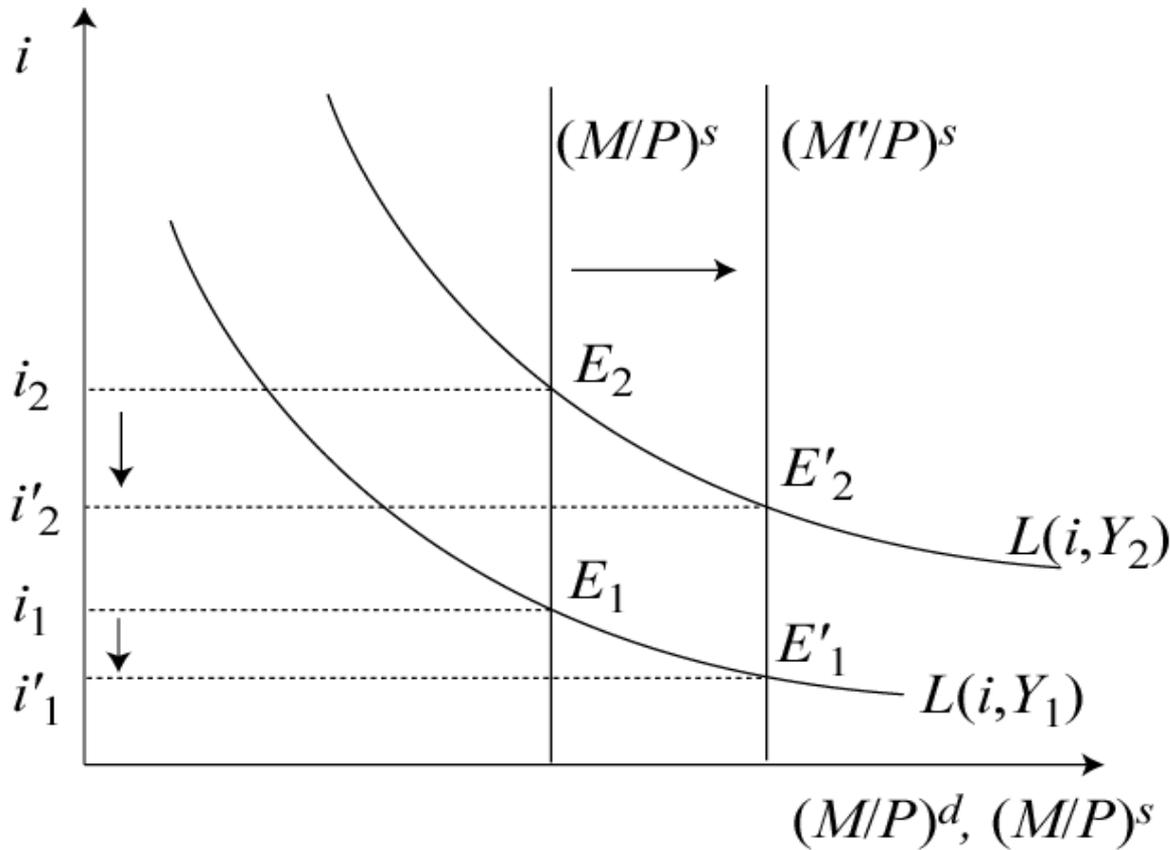
LM曲線(1)

貨幣供給量一定のもとで、
貨幣市場の均衡をもたらす
利子率と所得の組み合わせ



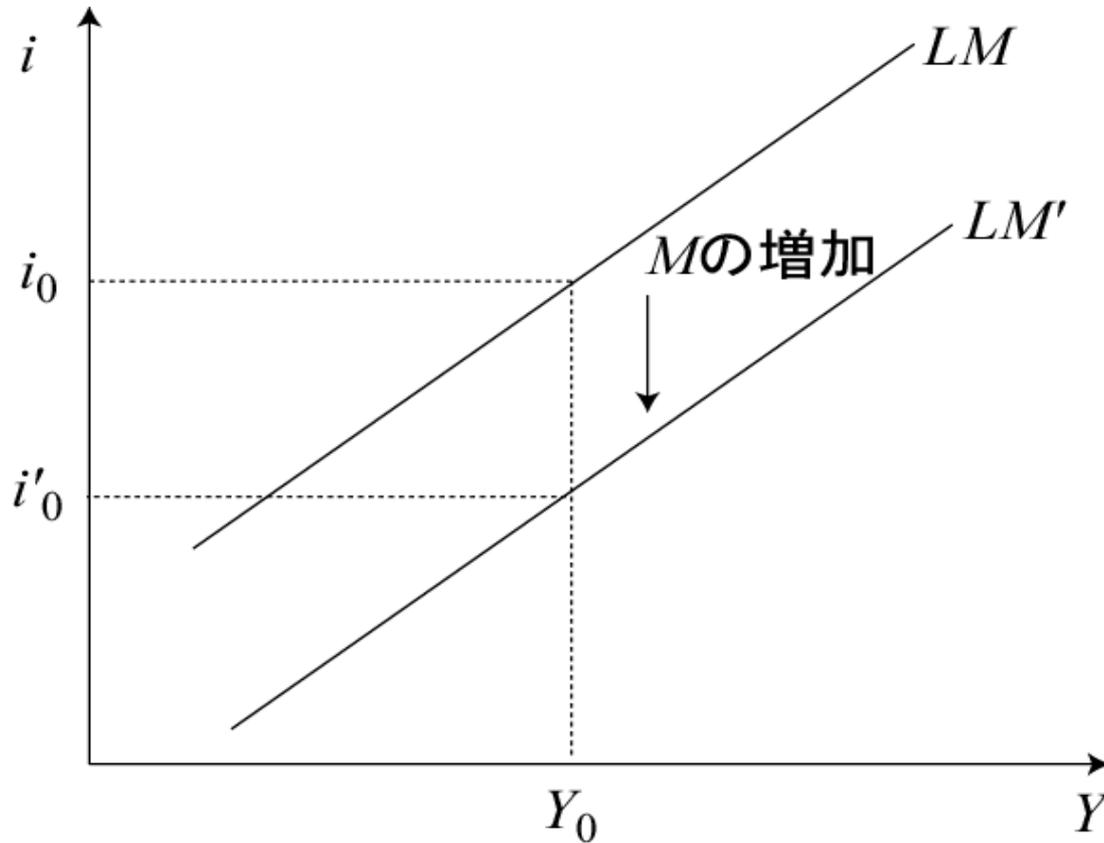
所得 Y の増加→貨幣の
取引需要の増加→し
かし、貨幣供給量は
一定（貨幣市場での
超過需要）→超過需
要を解消するため
には名目利子率が上昇
して貨幣保有の費用
を高める必要がある

L M 曲線(2) 貨幣供給の増加



貨幣供給量の増加は、一定の所得の下で利子率を低下させる。

LM曲線(3) 貨幣供給の増加



貨幣供給量の増加
→一定の所得のもとで利子率を低下させる
→LM曲線の下方へのシフト

IS-LMモデル

• IS方程式 $Y = C(Y - T) + I(r) + G$

• LM方程式 $M/\bar{P} = L(i, Y)$

• 利子率 $r = i - \pi$

- r : 実質利子率, i : 名目利子率, π : インフレ率

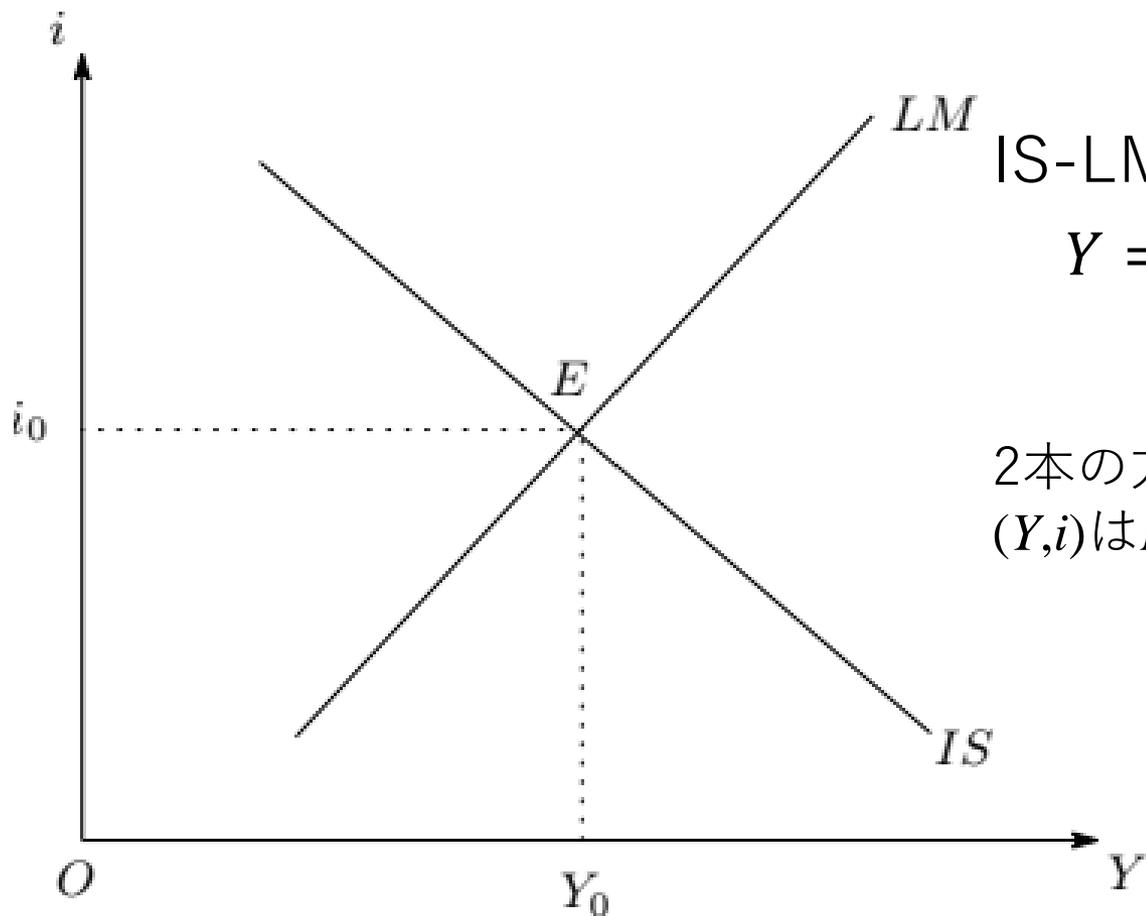
- ただし, ケインジアンケインジアンの短期モデルでは, 物価水準は固定もしくは外生的と仮定 → 実質利子率と名目利子率の区別は重要ではない。そこで, 以下では次のモデルを想定する。

IS方程式 $Y = C(Y - T) + I(i) + G$

LM方程式 $M/\bar{P} = L(i, Y)$

IS-LMモデル

財市場と貨幣市場の同時均衡



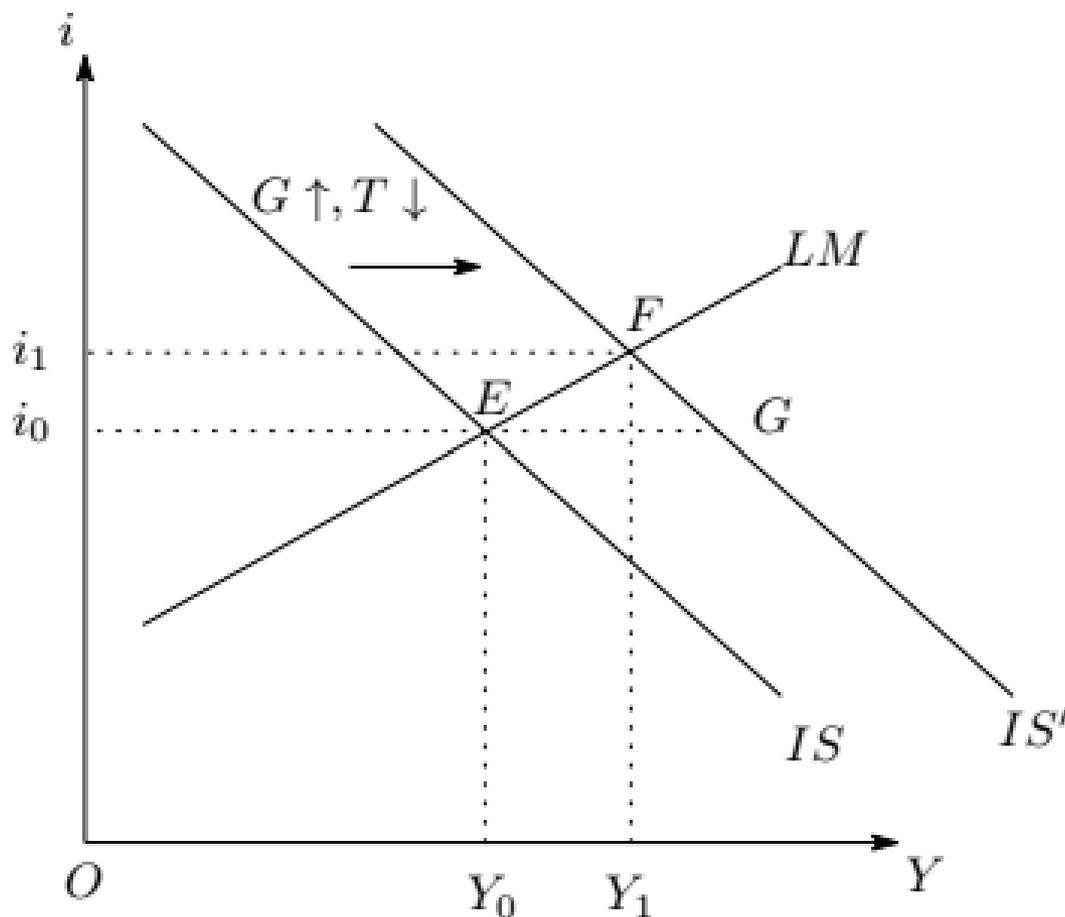
IS-LMモデル

$$Y = C(Y - T) + I(i) + G$$

$$M/\bar{P} = L(i, Y)$$

2本の方程式を同時に満たす
 (Y, i) は E 点

財政政策の効果



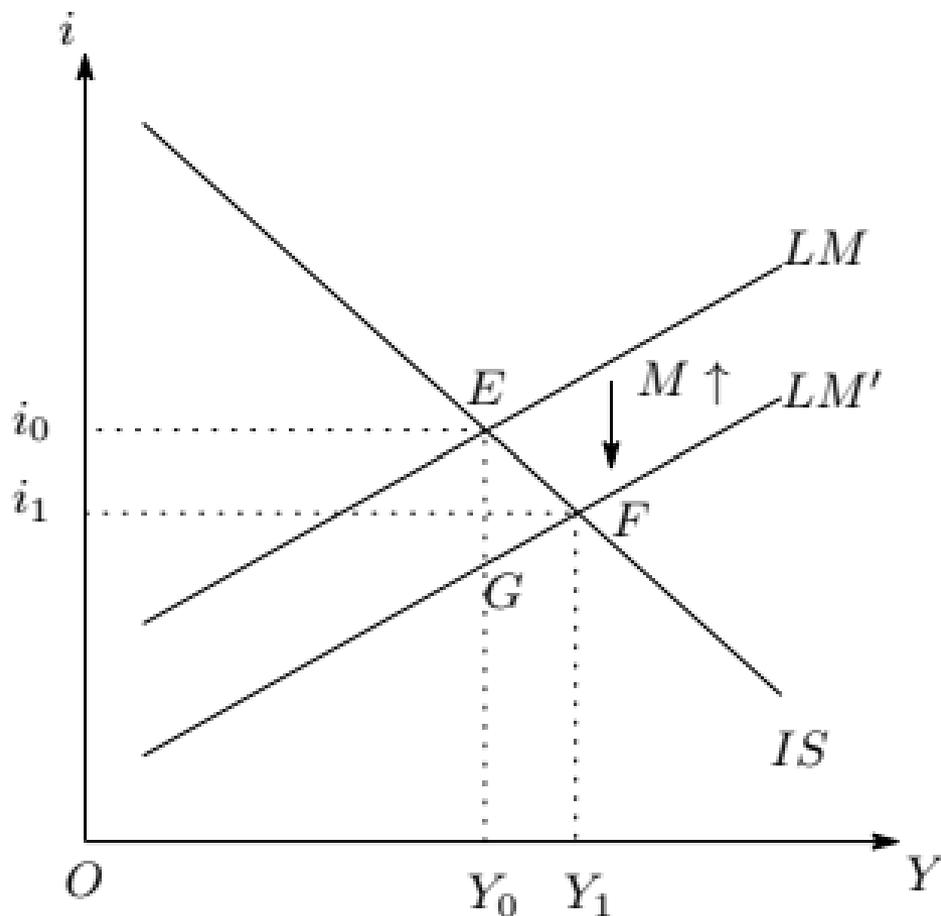
政府支出の増加や減税は一定の利子率のもとで乗数倍だけ Y を増やす（所得支出モデル）→ IS 曲線のシフト

→ Y が増えるので M が一定の場合、貨幣市場の均衡のためには利子率が上昇しなければならない

→投資の減少でマイナスの乗数効果→当初の乗数効果を弱める

→新しい均衡点は F 点
所得支出モデルより、財政政策の効果が小さいことに注意

金融政策の効果



Mの増加→一定の所得の下で利子率低下→投資を増やす→乗数効果を通じてYを増やす→Yの増加の過程で幾分利子率が上昇し投資を減らすが、E点に比べれば最終的には利子率低下→Yも増加

利子率の低下が投資を増やすことで、乗数効果を通じてYを増やす

IS-LMモデル 財政政策の効果

政府支出の拡大, 減税

- (一定の利子率のもとで)乗数倍の産出量の拡大
- 貨幣の取引需要の増加
- 貨幣供給が一定だとすると, 貨幣市場の均衡のため, 利子率が上昇
- 投資の削減
- 乗数効果が弱められる

IS-LMモデル 金融政策の効果

マネーサプライの増加

→貨幣市場の均衡のため、利子率の下落

→投資の増加

→乗数効果

→産出量の拡大

→貨幣の取引需要の増加のため、幾分か利子率が上昇

→投資が幾分か減少して乗数効果弱まる

貨幣需要関数と貨幣数量説

貨幣の数量方程式: $MV = PY$ (1)

あるいは $M = kPY$ (2)

k : マーシャルの k ($k=1/V$)

- (2)式の右辺は古典派の貨幣需要関数だと解釈できる→貨幣需要は、取引需要だけによって決まる (Y のみの関数) という定式化。

修正版

$$M^d = k(i)PY \quad (3)$$

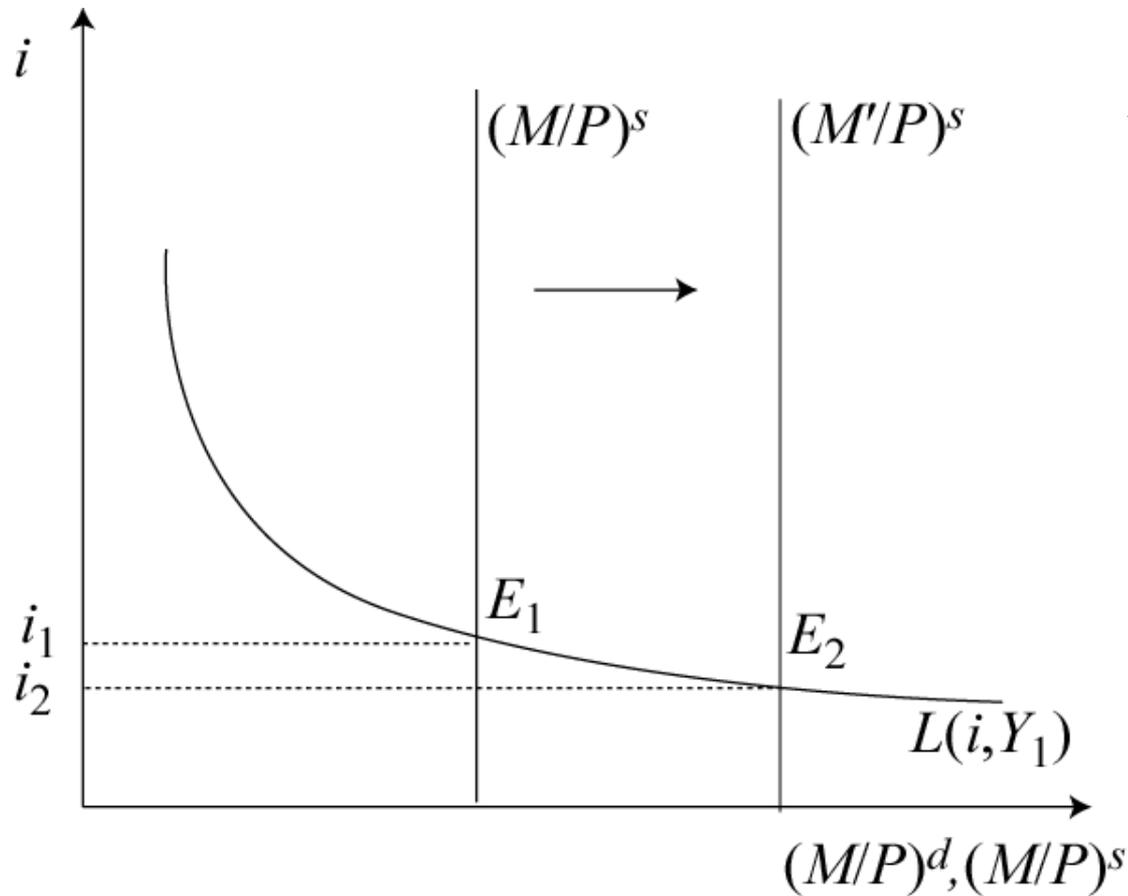
- k は名目利子率 i の減少関数→貨幣の流通速度 V は i の増加関数
→将来インフレが予想され名目利子率が上昇すると V が増加し、 M が一定でも、 $MV=PY$ より P の上昇がおこるという風に、貨幣数量説が多少修正される

流動性のわな liquidity trap

- IS-LMモデルでの金融政策の効果
- 利率を低下させ、それが投資を刺激し、投資増加の乗数効果が働く
- 流動性のわな
 - マネーサプライを増加させても、利率がほとんど低下しない状況
 - 利率がきわめて低い：そのような利率の水準で貨幣需要が無限に弾力的
 - (利子を生む資産と貨幣の間に収益率の差が無い；貨幣は取引に使える)
 - 金融政策の景気刺激効果が存在しない

流動性のわな

貨幣需要の利子弾力性が極めて大きいケース



金融政策によって、利子率の低下の余地がほとんどなければ、そもそも投資は増加しないし、投資の増加による乗数効果も働かない

実質利子率と名目利子率の区別

- IS-LM

- 物価水準は外生的→インフレ率も外生的→名目利子率と実質利子率の区別は不要
- この仮定をはずす

- フィッシャー方程式 $i = r + \pi^e$

i : 名目利子率

r : 実質利子率

π^e : 期待インフレ率

- IS-LM モデル

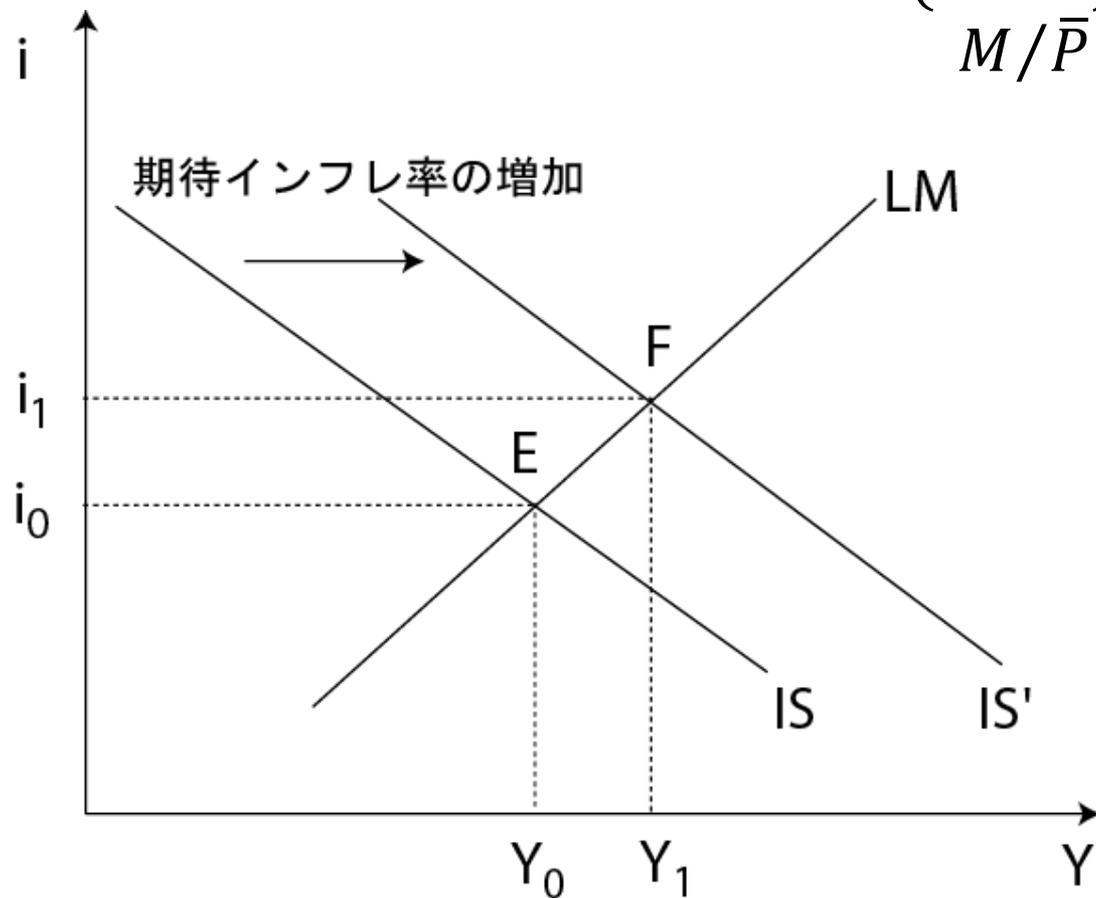
$$Y = C(Y - T) + I(i - \pi^e) + G$$

$$M/\bar{P} = L(i, Y)$$

(外生的な) 期待インフレ率の上昇

$$Y = C(Y - T) + I(i - \pi^e) + G$$

$$M/\bar{P} = L(i, Y)$$



π^e の上昇

→ $r = i - \pi^e$ の低下

→ 投資の増加

→ 一定の利子率のもと
で乗数効果

→ IS曲線のシフト

→ Y 上昇の過程で名目
利子率が上昇し, r も上
昇するので, 投資が幾
分か削減

→ 乗数効果は幾分か弱
くなるが, F点に移動

中央銀行の政策手段

- マネーストックのコントロール
 - 公開市場操作 (open market operation)
 - 買いオペ (国債を買う) ベースマネーの増加
 - 売りオペ (国債を売る) ベースマネーの減少
- 短期金利のコントロール
 - 日本の場合はコールレート
- 伝統的なマクロ経済モデルでは、マネーストックのコントロールと金利のコントロールは等価だと考えられていた
 - 現代的なモデル：IS-MPモデル (ニューケインジアン)
 - MP:金融政策ルール(monetary policy rule)ルール：インフレやGDPギャップの変化に応じて金利をどう変化させるか
 - 各国の中央銀行の実際の政策：短期金利のコントロール (教科書的なIS-LMモデルや、マネーストックのコントロールを考えているわけではない)

近年の金融政策

- ゼロ金利， マイナス金利
- 量的緩和(QE)
 - マネタリーベースの増大
- 量的・質的緩和(QQE)
 - 長期国債の買い入れによって長期金利もコントロール
- アベノミクスの「出口戦略」
 - 現在のような金融政策を永遠に続けていくことはできない。インフレ目標が実現した後は、「正常」な金融政策に戻る
 - インフレ率上昇 → 名目利子率の上昇 → 日銀の保有する国債（特に長期国債）の値下がり → 日銀のバランスシートの悪化 → 最終的には国民の負担